

# DMG 森精機株式会社

## 2016年度(1-12月)第3四半期

### 連結決算 Q&A 資料

#### 投資家の皆様へ

今 2016 年 12 月期第 3 四半期決算を、2016 年 11 月 7 日に発表いたしました。

2016 年 8 月 24 日に、AG の「Domination, Profit and Loss Transfer Agreement」(以下、DA)が効力を発生し、DMG 森精機株式会社(以下、当社)と DMG MORI AG(以下、AG)とは、経営面、財務面で完全一体化したグループとなりました。この期に経営の効率化を図り、過去の負の遺産処理を実施することを計画し、その損失を今期中に一括計上する予定です。その結果、今 2016 年 12 月期においては、130 億円程度の一過性費用が発生する見込みであり、従来予想を下方修正しました。

来 2017 年 12 月期は、今期の負の遺産処理後のコスト改善効果、米国グループ会社の黒字化などにより収益改善を図って参ります。また、既に投資は一巡しており収益の改善と併せてキャッシュフローを改善することにより、財務体質の強化に努めます。

#### 「目次」

- ・ マネジメント分析
- ・ 質問(想定質問含む)への解説

## マネジメント分析

今 2016 年 12 月期に過去の負の遺産の一掃を図り、来 2017 年 12 月期以降の収益改善、財務体質改善をより確かなものとするべく、大胆な経営意思決定を検討しております。

### < Domination, Profit and Loss Transfer Agreement 成立 >

当社は、2015 年 4 月にドイツのグループ会社、AG の株式を 52.54%取得して連結グループ会社としました。AG は会計上連結化されましたが、ドイツのガバナンスルール下においては、当社が AG を経営面、財務面でコントロールすることは適わず、経営資源の効率化への着手は遅れておりました。そこで、2016 年 4 月に、当社は AG の株式保有比率を 76.03%まで引き上げました。同時に、当社が AG を経営面、財務面でコントロールすることを可能とする「Domination, Profit and Loss Transfer Agreement」を申請し、2016 年 8 月 24 日にその効力が発生しました。

### < AG との完全一体化に伴う過去の負の遺産の一過性処理 >

AG を含めた経営、財務のグループ一体経営が実現したことを期に、当社は一気にグループの経営資源の効率化を図るべく、以下 3 つの大きな意思決定を検討しております。

一つ目は、生産拠点の再編です。中位機種 ECOLINE の廃止に伴い、その関連拠点の閉鎖を行います。既に、当社の千葉事業所を主力生産拠点である伊賀事業所に移管することを発表しております。さらに今回、AG の上海工場の閉鎖を決定しました。当社は、DIXI 社を 2007 年に超精密技術の習得を目的として買収しましたが、既にその役割を終えたと判断し、閉鎖を検討しております。その他、フランスで工作機械の部品加工をしている Tobler 社を売却することも検討しております。

二つ目は、工作機械及びマニュファクチュアリング・ソリューション事業への集中です。AG は、2006 年に太陽光発電を中心とするエネルギー事業に進出しておりましたが、長年収益化に苦しんでおりました。我々の主事業においては、従来のハードウェアの品質向上に加え、お客様の生産性改善のために様々な提案力が求められております。より操作性を重視した Human Machine Interface の開発、周辺機器一体による自動化システム対応、切削・ハンドリング・計測・モニタリングを効率化するための Technology Cycles(アプリケーション・ソフトウェア)の開発、そして、インターネットにより情報を収集・分析し、それらの情報を生産性改善に活用する Digital Factory(IoT/Industry4.0)への移行が重要となっております。この実現に向けて、当社は、欧米においては直販体制の確立、グローバルでのアプリケーション・エンジニアの採用、周辺機器メーカーとのタイアップ、日本マイクロソフト社との提携などを進めております。経営リソースを以上の領域に集中することが急務となっており、太陽光を中心とするエネルギー事業からの撤退を検討しております。

三つ目は、AG と重複する間接コスト、過剰コストの削減です。展示会・プライベートショーなどでの重複する間接コスト、過剰コストの削減は必至です。また、不要なグループ会社、管理会社

の整理も実施します。さらに、重複し複雑化していたマネジメント層のレポートラインも、この度、一本化・スリム化を図りました。

以上、過去における負の遺産処理により、今 2016 年 12 月期においては、一過性の費用として 130 億円を計上する見込みとなりました。

#### <今 2016 年 12 月期業績見通し>

今 2016 年 12 月期の業績は、円高の影響、ECOLINE 製品から CMX シリーズへの切り替えに伴う売上減、負の遺産の一過性の費用計上見込みにより、従来予想を大きく下方修正しました。売上を、従来予想の 4,100 億円から 3,700 億円へ、営業利益を同 250 億円から一過性費用計上前で 150 億円へ、一過性費用計上後で 20 億円へ、当社株主への帰属利益を同 145 億円に対し、80 億円の赤字へとそれぞれ修正しました。

Net Debt は、第 3 四半期末(9 月末)に 1,694 億円となりましたが、第 4 四半期(10-12 月)に、200 億円程度の資金収支改善を進め、12 月末には 1,500 億円を下回る水準を目指します。第 4 四半期は、売上が季節的に増加する一方、債権回収の促進、棚卸資産の圧縮、受注時の前受金増加などにより資金収支は大きく改善する見込みです。

#### <来 2017 年以降の経営の位置づけ>

来 2017 年 12 月期も、工作機械を取り巻く事業環境は今のところ楽観視できません。工作機械需要見通しを公表している VDW/Oxford Economics は、来 2017 年のグローバル工作機械消費額を、ユーロ建てで今期比 2.1%増、円建て(110 円/ユーロ換算)で同 4.8%減と予測しております。当社は、このような厳しい事業環境下においても、今期計画している過去の負の遺産処理後に生じる 65 億円程度のコスト改善効果に加え、米国グループ会社の黒字定着にともなう 35 億円程度の利益改善、併せて今期比 100 億円の利益押し上げを目指します。米国グループ会社は、2015 年 9 月に実施した直販体制への移行が軌道に乗り、Solution 営業が効を奏し始めたことから、シェア上昇を伴って受注が前年比プラスで推移しております。今第 4 四半期から黒字化し、来期は年間を通して利益を確保できるものと確信しております。

利益の拡大、設備投資の抑制、運転資金の効率化により資金創出力を高め、Net Debt の改善を中心に財務の健全化を進めて参ります。投資については、減価償却費が 170 億円程度と予想される一方、設備投資を 100-120 億円に抑制し回収を進めます。運転資金については、3 工場閉鎖による仕掛・部品在庫の減少、機種統合・部品共通化などによる在庫の圧縮、受注時における前受金の増加により効率化を図ります。

今後、お客様の生産性向上に向けて多様な経営リソースの提供が求められることが予想されます。当社は、工作機械業界において、前述したようにその対応力で競業に比し一歩先んじているものと自負しております。2020 年までは、売上の拡大よりは、むしろ既に獲得した経営リソースをより

高度化・統合化するために従業員の育成を徹底し、他社との差別化を強化します。結果、収益体質・財務体質の改善を通じ企業価値向上に努めて参ります。

ご質問への解説

【目次】

<過去の負の遺産の一括処理について>

- Q：負の遺産の処理が従来に比べて大きくなった要因は？来期以降はこのようなコスト負担は生じないか？ .....P6
- Q：一過性の費用は第3四半期と第4四半期でどのように配分されるのか？キャッシュフローへ与える影響は？ .....P6
- Q：来2017年、一過性費用処理後のプラス効果はどうか？ .....P6

<収益性・財務について>

- Q：今2016年12月期業績修正の利益増減分析は？(従来計画比及び2015年12月期比較).....P7
- Q：株主資本が縮小している要因は？永久劣後ローン・社債の資本性について？ .....P8
- Q：財務の健全性の基準は何か？いつまでに実現するか？ .....P9
- Q：来期のCash Flowはどうか？ .....P9
- Q：10年前はDebt Freeだったが、現在の財務状況にリスクはないか？ .....P9
- Q：純有利子負債の構成と返済計画はどうなっているか？ .....P10

<需要環境、市場ニーズへの対応力について>

- Q：グローバルな需要環境はどうか？ .....P10
- Q：IoT関連などでDMG MORIの注目度は高まっているようだが、どのようなPositionにあるのか？
- Q：この10年で工作機械産業乃至DMG MORIはどのように変化したのか？ .....P11
- Q：他社に先駆けてユーザー変化へ対応する原動力はどこにあったのか？ .....P11
- Q：工作機械産業はシクリカル性が高いと認識しているが、それを克服することは可能か？ .....P11
- Q：3Dプリンターは再度注目を浴び始めているが工作機械業界へのインパクトはないのか？ ...P11

<その他>

- Q：米国の販売体制の変更を早期に実現できた理由は？現状の受注状況、収益性はどうか？ .....P11
- Q：ガバナンス体制はどうなっているか？ .....P12
- Q：投資家はDMG MORIをどのように見ていると考えているのか？ .....P12

## 主な Q&A

<過去の負の遺産の一括処理について>

Q：負の遺産の処理が従来に比べて大きくなった要因は？来期以降はこのようなコスト負担は生じないか？

A：DAが8月末に承認されたことにより、社長である森の意思がよりグループ経営に反映され、グローバル生産体制の最適化・効率化、工作機械及びソリューション事業への集中、重複・過剰コスト削減が急速に進展しております。今期中に過去の負の遺産を全て処理するという意思決定の中で、一過性の費用が130億円程度に膨らむ見込みです。特に、従来に比べて損失額が大きくなっているのは、エネルギー事業からの撤退、マーケティングの最適化に係るコストです。負の遺産処理は今限りであり、来期からはコスト低減効果が大きく反映されます。

Q：一過性の費用は第3四半期と第4四半期でどのように配分されるのか？キャッシュフローへ与える影響は？

A：一過性の費用を第3四半期に7億円計上し、残り123億円を第4四半期に計上する見込みです。DAが成立したことで、上海工場の閉鎖、エネルギー事業からの撤退など、AG側での損失処理額が大きくなります。キャッシュフローへの影響については、一過性の総費用のうち、1/3は資金流出を伴いますが、残りは評価性の費用でありキャッシュフローへの影響はないものと見込んでおります。

Q：来2017年、一過性費用処理後のプラス効果はどうか？

A：工場閉鎖については、人件費、設備費、物流費などの削減効果が出ます。また、マーケティング費用の削減、エグゼクティブ人員の削減もコスト改善に繋がります。これら併せて65億円程度の利益改善を期待しております。さらに来期は、米国グループ会社が今期の35億円程度の赤字を解消し黒字転化する見込みです。以上、併せて来期は100億円程度の収益改善を見込んでおります。

図：2016年 負の遺産処理費用

(億円)	3Q	4Q	2016 通期影響額	来期以降 効果額
工場閉鎖	-4	-46	-50	+30
エネルギーソリューション事業撤退	-	-47	-47	+4
過剰マーケティング費用改革	-3	-21	-24	+21
過剰管理層削減/ 不要子会社・管理会社削減	-	-9	-9	+10
小計	-7	-123	-130	+65
米国グループ会社黒字化				+35
			合計	+100

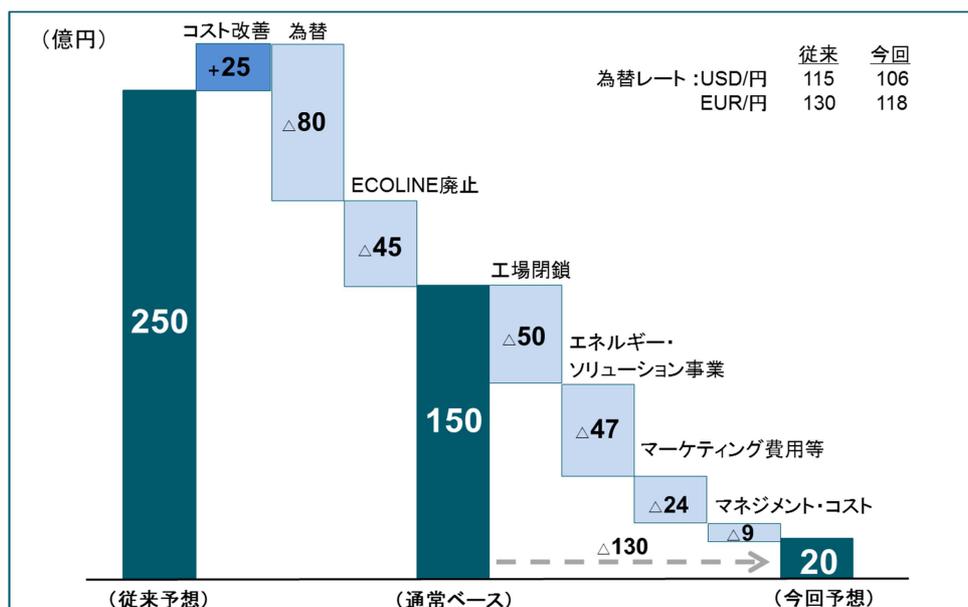
<収益性・財務について>

Q：今 2016 年 12 月期業績修正の利益増減分析は？(従来計画比及び 2015 年 12 月期比較)

A：今 2016 年 12 月期業績予想について、従来、115 円/USD、130 円/EUR を前提に、売上 4,100 億円、営業利益 250 億円を計画しておりました。今回、第 4 四半期の為替前提を 100 円/USD、110 円/EUR、年度では 106 円/USD、118 円/EUR とし、売上 3,700 億円、一過性費用前の営業利益を 150 億円、一過性費用後の営業利益を 20 億円へ修正しました。

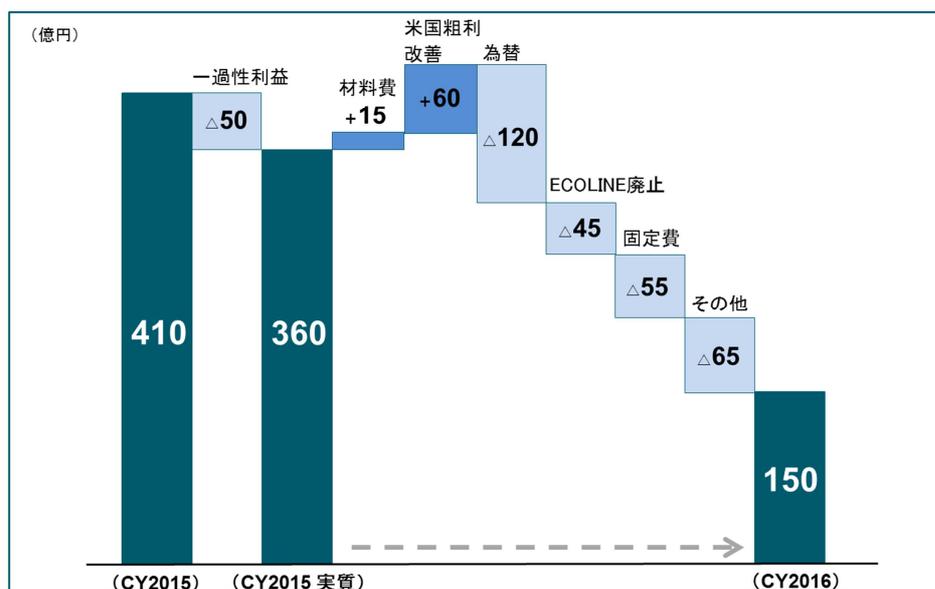
(1) 従来予想との比較：一過性費用前営業利益が、従来予想の 250 億円から 150 億円へと 100 億円下回ります。プラス要因として費用削減で 25 億円、マイナス要因として為替による影響が 80 億円、ECOLINE 廃止などにもなう売上減で 45 億円、差引 100 億円の減少となります。一過性費用の内訳は、工場閉鎖損で 50 億円、AG が経営していたエネルギー事業の撤退損で 47 億円、マーケティング費などの改革損で 24 億円、不要子会社・過剰管理層の削減損で 9 億円、併せて 130 億円となります。この一過性費用控除後、営業利益は 20 億円となります。

図：CY2016 営業利益増減分析 従来 vs. 見直し後



(2) 2015 年 12 月期との比較：2015 年 12 月期の営業利益 410 億円から 2016 年 12 月期は 20 億円へ、390 億円減少します。プラス要因は、材料費低減 15 億円、米国粗利益改善 60 億円、併せて 75 億円となります。マイナス要因は、為替の影響 120 億円、ECOLINE 廃止などによる売上減 45 億円、固定費などの増加 55 億円、その他(AG 連結時の資産評価の償却負担増、リース会社の連結対象外による利益減)65 億円、工場閉鎖・エネルギー事業などの一過性費用併せて 130 億円、昨年発生した一過性の差額利益の減少 50 億円、併せて 465 億円となります。

図：CY2016 営業利益増減分析 CY2015 vs. CY2016



Q：株主資本が縮小している要因は？永久劣後ローン・社債の資本性について？

A：当社、AG の各個別企業において株主資本は健全に維持されております。株主資本が縮小しているのは、連結会計上の処理によるものです。連結会計上、一旦連結対象とした後、当該連結対象会社の株式を追加取得した場合、取得価額と連結対象会社の追加取得比率に応じた純資産との差額が資本勘定から控除されます。以下、(1)当社が AG 社を 2015 年 4 月に連結対象とした時点、(2)その後の AG の株式の追加取得した時点、(3)DA 成立による AG 株式のみなし取得時点、それぞれの時点での会計処理、株主資本に与える影響を説明します。

(1) 2015 年 4 月 AG 連結対象化時点：当社は、2015 年の 4 月に AG 株式を 50%取得し(議決権ベース)、AG を連結対象にしました。連結対象時には、AG の株式取得価額(時価)1,709 億円とその取得比率に応じた AG の純資産との差額 722 億円をのれんとして計上しました。

(2) 連結対象化後 2016 年 4 月まで：2015 年 4 月に AG を連結対象とした後、当社は、AG の株式を追加取得し、2016 年 4 月にはその比率が 76%に達しました。この間の追加取得比率は 26%、取得価額は 902 億円、対応する AG の純資産との差額 455 億円が株主資本から控除されております。

(3) 2016 年 8 月 24 日 DA 成立時：DA の成立により、当社は AG の残り 24%の非支配株主の株式買取債務を計上する必要があります。株式買取債務は、AG の非支配株主からの株式買取価額と同株主に対する年間の経済補償額の現在価値で構成されます。株式買取価額は、DA に記載されている 1 株当たり株式買取価格 37.35 ユーロを基準に算定され 747 億円になります。これに、非支配株主への経済補償額の現在価値が加算され、株式買取価額総額は 854 億円となります。この総額 854 億円と AG の 24%に相当する純資産(非支配株主持分)との差額 463 億円が株主資本から控除されております。

以上、(2)、(3)からAGの追加株式取得、DA成立によるAGのみなし株式取得により918億円が株主資本から控除されております。

以上の会計処理による株主資本目減りを補填するために、500億円の永久劣後ローン及び社債で資金調達を実施しました。IFRSでは、永久劣後ローン及び社債の資本組入れが認められます。永久劣後ローン及び社債は会計上100%の資本組入れとして認識されます。

図：DMG MORI AG 株式取得に係る純資産の減少

2015年 4月1日	26%を追加取得	2016年 4月1日	2016年 8月24日
DMG MORI AG 連結化 持分50% *議決権ベース		持分76%	ドミネーション・アグリーメント 発効(24%みなし取得)
(2015年4月1日時点)		(2015.4連結化以降)	AG株式買取債務の認識
AG株式時価評価額 1,709億円		追加取得額 902億円	追加取得額 854億円
AG社純資産 x 50% 982億円		AG社純資産(追加取得相当) 428億円	(@ EUR 37.35 x 非支配持株数 + 経済補償)の現在価値
差額 727億円		差額 474億円	AG社純資産(24.0%相当) 391億円
連結消去額 5億円		株主資本の控除 455億円	差額 = 株主資本の控除 463億円
のれん 722億円		自己株式 19億円	
		<b>株主資本からの控除額累計 918億円</b>	

Q：財務の健全性の基準は何か？いつまでに実現するか？

A：Debtの返済及び株主資本の充実が重要課題となります。負債/株主資本比率(Net Debt/Equity Ratio)、株主資本比率を重要な指標と考えております。Net Debt/Equity Ratioに関しては0.5以下、株主資本比率については40%以上が当面の目標となります。工作機械の需要環境によるところもありますが、2020年頃までにはその目標を達成したいと考えております。

Q：来期のCash Flowはどうなるか？

A：来期は、まだ工作機械需要が停滞するものと想定しておりますが、今期経営リソースの健全化を図っていることから、収益性は大きく改善するものと考えております。設備投資も抑制し、配当控除後のフリーキャッシュフローで150億円内外を確保できるものと計画しております。現在、債権回収の促進、製品統合・部品共通化などにより在庫の圧縮、受注条件として前受金の取得などを進めており、資金獲得能力を加速します。

Q：10年前はDebt Freeだったが、現在の財務状況にリスクはないか？

A：Debtの返済は当社の最重要課題の一つですが、現在の財務状況に関し特にリスクとは考えておりません。この第3四半期がDebtのピークとなり、今後は低下して行きます。AGの追加株式取得

は当面考えておらず、設備投資もピークアウトしており支出を抑制いたします。一方、収益性は負の遺産処理後のコスト軽減も含めて、来期から回復に向かう計画です。以上から、フリーキャッシュフローは来期以降大きくプラスで推移するものと計画しており、これを **Debt** 返済に充てていく予定です。

Q：純有利子負債の構成と返済計画はどうなっているか？

A：今年 12 月末の純有利子負債残高は 1,500 億円未満となる見込みです。500 億円は社債、1,000 億円程度が長期借入金です。社債は、来年 6 月に 200 億円の償還後、2019 年に 200 億円、2021 年に 100 億円の償還を迎えます。長期借入金は元利均等払いであり、年間 200 億円程度の返済を行います。今後、キャッシュフローを改善させて行くことに加え、当社は主要銀行とコミットメントラインを結んでおり、また、社債格付けも A- を維持していることから、調達に関するリスクは極めて限定されていると考えております。

<需要環境、市場ニーズへの対応力について>

Q：グローバルな需要環境はどうか？

A：日本の工作機械需要は最も厳しく、前年比 2 桁のマイナスとなっております。政府の補助金の効果も短命に終わりました。米国での需要も若干調整局面にあります。しかし、さらに需要が減少して行く状況ではありません。一方、当社は直販化による需要開拓能力は高まっており、円高にも関わらず円建てで今年の 1～9 月の累積受注は、前年比プラスとなっております。欧州市場については、ドイツの需要が前年比で若干減少しておりますが、フランス、イタリア、スペインなどでの受注が好調であり、欧州全体の年初から直近までの受注は前年比増加を維持しております。中国、アジア・オセアニアでは既に需要の底打ちを確認しましたが、回復には至っておりません。その中で、台湾、ベトナム、オーストラリアの受注は健闘しております。

Q：IoT 関連などで DMG MORI の注目度は高まっているようだが、どのような Position にあるのか？

A：IoT はステークホルダーを豊かにするための手段であり、導入することが目的ではありません。成果は、ユーザーの生産現場の効率化にあります。そのためには、機械の性能・品質のみならず、その周辺機器も含めた **Value Chain** の構築、それを連結させるためのソフトウェアの開発、お客様への **Human Machine Interface** の提供、情報の収集・分析、情報保護のための仕組みなど、広範にわたる経営リソースが必要となります。当社はこれらリソースの獲得に向けて周辺機器メーカーとオープン・イノベーション、日本マイクロソフト社との提携も進めており、工作機械業界では圧倒的に先んじているものと自負しております。ファナックも IoT への対応に向けて大きく舵をとっているようですが、その中で、ロボットを組み合わせた生産効率の改善提案を可能とする **Total Solution Provider** を認定しており、日立製作所、富士通と並んで当社が選定されております。これは、当社が **Total Solution Provider** としての資格を、第三者から評価されたものと考えております。

Q：この10年で工作機械産業乃至DMG MORIはどのように変化したのか？

A：10年前との比較では当社の収益源泉の考え方、経営リソースが様変わりしました。10年前は、ハードの技術力、精度、耐久性、切削速度などを競い合う状況にありました。現在、当社は完全にお客様の生産性改善をサポートする **Machining Solution Provider** に変身しました。そのために、直販化を進め、ソフトウェアの自社開発能力も大きく高めました。今後期待されている、**IoT/Industry4.0** への対応として、周辺機器との接続を可能にするためのオープン・イノベーション、エンジニアリング・ソフトウェアの開発なども進めており、これらの経営リソースの確保及び対応スピードにおいて、競業他社に圧倒的な格差を付けたものと認識しております。

Q：他社に先駆けてユーザー変化へ対応する原動力はどこにあったのか？

A：経営の意思決定の早さ、株主からの批判・不満に耐え抜くオーナー経営のメリットが大きかったと思われれます。当該業界及び当社を良く研究し、中長期的に応援してくれる株主を含むステークホルダーへ耳を向け、持続的な成長を求め、経営方針をブレることなく意思を貫き通す経営者の強さが、他社との差別化をもたらす原動力となっているものと考えております。

Q：工作機械産業はシクリカル性が高いと認識しているが、それを克服することは可能か？

A：マクロ経済からの需給バランスの影響を大きく受け易いこと、相変わらず競合が多数存在しており需要減少局面では競争が激しくなること、などからシクリカル性に完全に打ち勝つにはまだ暫く時間がかかるものと思います。しかし、**AG** と協業を実施し、地域分散・顧客分散などが図られたこと、直販化による顧客情報の収集量が上がったことにより需要変動を事前に察知し事前の打ち手が広がったことなどから、従来に比べれば遥かに当社の受注の振れ幅は小さくなってきております。当社は、これからシェアを伸ばせる局面にあると考えており、シェア上昇により少しでもシクリカル性を吸収したいと考えております。

Q：3Dプリンターは再度注目を浴び始めているが工作機械業界へのインパクトはないのか？

A：積層技術(**Additive Manufacturing**)と切削技術(**Subtract Manufacturing**)は領域を住み分けて存在するものと考えており、工作機械業界へのマイナス影響はさほど大きくないと考えております。積層技術は、複雑な形状の部品形成、試作品などの少量生産分野、高価なパーツのリペア領域などでは利用価値が高いものと分析しております。当社も**3D** プリンターの製品を製造・販売し、実績もできつつあります。金属系の**3D** プリンターではまだ技術確立には至っておらず、シェアの面からも圧倒的に強いメーカーは存在しておりません。当社も覇者となるべくリソースを割いております。

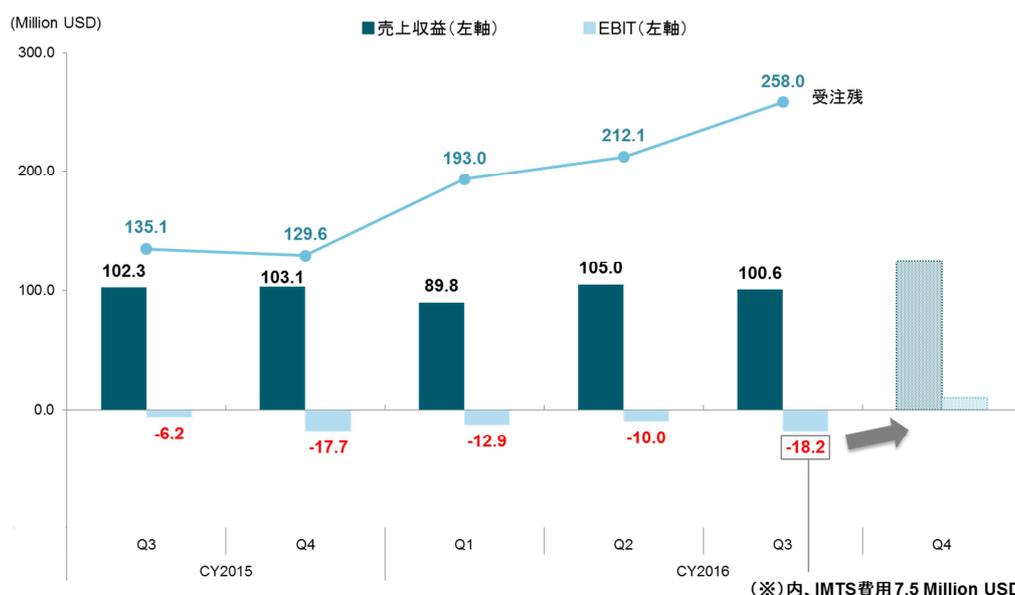
<その他>

Q：米国の販売体制の変更を早期に実現できた理由は？現状の受注状況、収益性はどうか？

A：ひとつには、当社の付加価値の高い技術力のある製品販売を継続したいという米国販売代理店 **Ellison Technology**(以下 **Ellison**)社の販売員、エンジニア、サービス人員を多く採用できたことがあります。また、当社米国販売会社のトップに欧州で直販管理に成功した **Dr. Schmidt** を登用し、目

標設定から成果実現までの PDCA を着実に回したことにより効果が現れ始めていると考えております。米国の需要は、前年比若干のマイナスで推移しておりますが、当社の 1-9 月の受注は円ベースでも前年比プラスと堅調です。2015 年 9 月の Ellison との販売代理店契約解消後の受注大幅減の影響から、今年前半は売上が減少し赤字となりました。しかし、第 4 四半期には黒字転化は確実にみており、来 2017 年は通年で黒字を確保できるものと確信しております。

図：米国グループ会社黒字化



Q：ガバナンス体制はどうなっているか？

A：取締役会は、取締役 8 人、監査役 3 人で構成されており、取締役は内 2 人が社外、監査役は内 2 人が社外となっております。社外取締役・監査役は、生産、技術、財務などでの専門性を活かせる人材となっており、取締役会では適正な意見が反映されております。来 2017 年の株主総会で、社外取締役を増員し、ガバナンスの強化を図る予定です。

Q：投資家は DMG MORI をどのように見ていると考えているのか？

A：AG との協業による規模の経済のメリット、製品の開発力・品質、周辺装置及びエンジニアリング・アプリケーションまで含めた生産性改善の提案、それを実現させるための直販化など、当社の施策に対しては高く評価されているものと認識しております。しかし、工作機械の受注・需要環境が調整局面にあること、為替変動が当社の業績に与える影響が比較的大きいこと、AG の株式追加取得による資本の目減りなどの会計処理が外部から正しく理解されていないことなどが、資本市場でリスクと捉えられているようです。これらのリスクを払拭し投資家からの信頼を得るには、公表数値を確実に達成するという実績作りが重要であると考えており、来年はそれを実現する年にしたいと考えております。

以上

(免責事項)

当資料には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいて  
おります。

今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 為替相場の変動
- 当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当社が営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更